

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東  
 コード番号 8209 URL http://www.friendly-co.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 哲矢  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小椋 知己 (TEL)072(874)2747  
 兼経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,494	△4.9	△62	—	△63	—	△106	—
30年3月期第2四半期	3,678	△11.7	△12	—	△4	—	△41	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△45.60	—
30年3月期第2四半期	△33.25	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,800	1,967	51.8
30年3月期	3,984	1,069	26.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,967百万円 30年3月期 1,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△0.0	△110	—	△97	—	△124	—	△50.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	2,855,699株	30年3月期	1,359,928株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	3,373株	30年3月期	3,253株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	2,424,974株	30年3月期2Q	1,356,718株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成30年6月22日開催の第64回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 △5円03銭

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
31年3月期	—	0 00			
31年3月期(予想)			—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期貸借対照表 .....	2
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6
2. その他 .....	7
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7

## 1. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,930	472,311
売掛金	72,821	53,335
商品	39,859	42,226
貯蔵品	1,064	1,064
前払費用	51,604	48,243
その他	15,313	11,645
貸倒引当金	△82	△82
流動資産合計	780,512	628,744
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	615,441	582,746
土地	1,467,515	1,467,515
その他(純額)	101,826	110,675
有形固定資産合計	2,184,784	2,160,937
無形固定資産		
	31,203	27,074
投資その他の資産		
投資有価証券	102,848	107,072
差入保証金	874,427	866,676
その他	12,969	11,688
貸倒引当金	△1,780	△1,760
投資その他の資産合計	988,465	983,677
固定資産合計	3,204,453	3,171,689
資産合計	3,984,965	3,800,434

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	214,543	179,442
1年内返済予定の長期借入金	—	930,852
未払金	242,003	259,925
未払法人税等	59,619	49,324
その他	97,242	41,492
流動負債合計	613,408	1,461,036
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	930,852	—
繰延税金負債	17,096	17,206
再評価に係る繰延税金負債	59,389	59,389
資産除去債務	275,247	275,944
その他	19,090	19,090
固定負債合計	2,301,675	371,630
負債合計	2,915,084	1,832,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,062	4,675,398
資本剰余金	3,258,146	3,758,482
利益剰余金	△5,278,948	△5,385,535
自己株式	△13,869	△13,910
株主資本合計	2,140,390	3,034,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,210	37,053
土地再評価差額金	△1,103,719	△1,103,719
評価・換算差額等合計	△1,070,508	△1,066,666
純資産合計	1,069,881	1,967,767
負債純資産合計	3,984,965	3,800,434

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,678,196	3,494,716
売上原価	1,105,963	1,043,613
売上総利益	2,572,232	2,451,103
販売費及び一般管理費	2,584,524	2,513,256
営業損失(△)	△12,292	△62,152
営業外収益		
受取利息	829	668
受取配当金	1,299	1,422
受取家賃	50,155	24,360
設備賃貸料	12,654	12,903
その他	2,846	2,534
営業外収益合計	67,785	41,889
営業外費用		
支払利息	36,698	14,188
賃貸費用	17,654	14,346
設備賃貸費用	4,639	5,435
その他	1,476	9,399
営業外費用合計	60,469	43,369
経常損失(△)	△4,976	△63,633
特別損失		
固定資産除却損	535	684
減損損失	12,253	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,685	—
災害による損失	—	29,934
特別損失合計	23,473	30,618
税引前四半期純損失(△)	△28,450	△94,252
法人税、住民税及び事業税	13,017	12,607
法人税等調整額	△356	△272
法人税等合計	12,660	12,334
四半期純損失(△)	△41,110	△106,586

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△28,450	△94,252
減価償却費	65,748	62,732
減損損失	12,253	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	10,685	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	△20
受取利息及び受取配当金	△2,128	△2,090
支払利息	36,698	14,188
有形固定資産除売却損益(△は益)	535	101
その他の損益(△は益)	△43,233	△9,919
売上債権の増減額(△は増加)	12,020	19,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	387	△2,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,730	△35,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,056	△53,509
その他の資産の増減額(△は増加)	1,557	8,643
その他の負債の増減額(△は減少)	△35,060	6,863
小計	49,230	△85,244
利息及び配当金の受取額	1,315	1,455
その他の収入	63,920	39,798
利息の支払額	△36,350	△14,136
その他の支出	△24,303	△29,181
法人税等の支払額	△27,086	△25,485
法人税等の還付額	392	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,117	△112,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,805	△23,333
貸付けによる支出	△1,090	—
貸付金の回収による収入	507	1,053
差入保証金の回収による収入	41,220	7,000
資産除去債務の履行による支出	△165	—
その他の支出	△160	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,507	△15,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	672
自己株式の取得による支出	△85	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,539	△127,619
現金及び現金同等物の期首残高	599,526	595,930
現金及び現金同等物の期末残高	641,066	468,311

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権が行使されたことにより、発行済株式総数が14,957,714株、資本金が500,335千円及び資本準備金が500,335千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が4,675,398千円、資本剰余金が3,758,482千円となっております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月22日開催の第64回定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成30年10月1日でその効力が発生しております。

## 1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しておりました。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単위를適切な水準に調整するため、株式併合を実施するものであります。

## 2. 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

## 3. 株式併合の内容

## (1) 併合する株式の種類

普通株式

## (2) 併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日(実質上、同年9月28日)現在の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたしました。

## (3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成30年9月30日現在)	28,556,995株
併合により減少する株式数	25,701,296株
併合後の発行済株式総数	2,855,699株

## (4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対し、端数の割合に応じて分配いたします。

## (5) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の変更に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成30年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(10分の1)で発行可能株式総数を減少いたしました。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(平成30年10月1日付)
61,800,000株	6,180,000株

4. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| ①取締役会決議日              | 平成30年5月12日 |
| ②定時株主総会決議日            | 平成30年6月22日 |
| ③単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日 | 平成30年10月1日 |

※上記のとおり、単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日は平成30年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係により、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更された日は平成30年9月27日となります。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(資本金の額の減少)

当社は、平成30年10月11日開催の取締役会において、平成30年12月18日開催予定の臨時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少について

(1) 資本金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性、機動性を確保するために、会社法447条第1項及び会社法448条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことといたしました。

(2) 資本金の額の減少の要領

①減少する資本金の額

資本金4,675,398,590円のうち4,575,398,590円を減少し、100,000,000円とします。

※資本金の額は平成30年9月30日現在の金額であります。

②資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少の日程

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| ①取締役会決議日         | 平成30年10月11日 |
| ②臨時株主総会決議日(予定)   | 平成30年12月18日 |
| ③債権者異議申述最終期日(予定) | 平成31年1月18日  |
| ④効力発生日(予定)       | 平成31年1月19日  |

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において13期ぶりの当期純利益を計上しましたが、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、集客力の改善、コストの適正化に取組み、業績改善を図っております。

また、当社は取引金融機関に対する平成31年9月末までの金融債権元本の弁済猶予を受けております。

さらに、平成30年5月12日に公表いたしました「株式会社ジョイフルによる当社普通株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」の通り、当社及び株式会社ジョイフルの外食事業に関する経験及びノウハウを結集・融合することで、商品開発、仕入れ、製造・加工、物流、店舗開発等において、競争力のある企業グループを形成する計画を実行中であります。

当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。